

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果一覧表

計画No.	担当課	担当係	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	総事業費	うち交付金充当	事業開始年月日	事業完了年月日	事業実績	成果目標	目標に対する達成度	効果	効果の具体的理由	検証の有無と方法
1	福祉課	地域福祉係	物価高騰対応重点支援給付金(事務費及び給付費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付に伴う給付金及び給付費 ※所得税、住民税の定額減税可能額が減税前税額を上回ると見込まれる納税義務者に当初の調整給付をした際、推計額を用いて算定したことにより、結果として支給額に不足が生じた方に給付。	62,147,740	61,508,000	2025/9/22	2026/2/25	【不足額給付事業】 2,204人へ案内 2,151人へ給付 給付費計 63,420,000円 ・事務費 報酬 656,824円 手当 125,142円 共済費 83,148円 旅費 15,200円 需用費 212,245円 役務費 669,181円 委託料 4,686,000円 事務費計 6,447,740円 ※R6臨時交付金の一部(7,720,000円)を活用し給付しているため、実際の総事業費は69,867,740円となる。	対象世帯に対して令和7年5月までに支給を開始する。	システムの改修や、対象者の抽出に想定よりも時間を要したため、当初予定よりも書類発送が遅れ、令和7年10月に書類を発送し、令和7年10月以降支給を開始した。(令和7年10月31日初回振込み)	非常に効果的であった	賃金上昇が物価高に追いついていない町民の負担を緩和し、物価高への町民負担軽減を図ることができた。	なし
7	福祉課	介護保険係	森町社会福祉施設省エネ機器導入支援補助金交付事業	①物価高騰の影響を受けてエネルギー経費が増大している社会福祉施設を支援するため、省エネ機器を導入する事業者に対し、補助金を交付する。 ②社会福祉施設等への支援(補助金)	4,606,000	705,000	2025/4/1	2026/2/25	対象の社会福祉施設(介護21事業所、障害7事業所)に対して、交付を実施した。 8事業所 4,606,000円	対象社会福祉施設(全28事業所のうち8事業所)に対して、令和8年3月までに交付を実施する。	対象となる省エネ機器を設置更新した8施設に100%補助をした。	非常に効果的であった	物価高騰の影響を受け、苦しい経営が続いている中、施設経営の安定化を図ることができた。	なし
8	健康こども課 (公立森町病院)	健康づくり係	公立森町病院企業会計繰出・補助(電力・ガス等価格高騰対策支援金)	①物価高騰の影響を受けている公立森町病院企業会計への繰出 ②公立森町病院事業会計電力・ガス等価格高騰対策支援金として繰出	17,000,000	17,000,000	2025/4/1	2026/3/25	電気代の価格高騰分算式 各月における「(令和7年度単価－令和3年度単価)×令和7年度使用量」で算出した金額の合計(R7.4～R8.2) 価格高騰分 ・公立森町病院電気料 16,554,891円・・・A ・家庭医療センター電気料 1,281,841円・・・B ・合計 A+B＝17,836,732円	公立森町病院へ電気代高騰分を100%繰出(上限17,000千円)し、令和8年3月までに実施する。	令和8年3月までに公立森町病院へ電気代の価格高騰分を繰出すことができた。	非常に効果的であった	原油高騰・物価高騰の状況下において電気代の価格高騰分の支援により病院経営の安定化を図ることができた。	なし
9	学校教育課	学校教育係	給食費保護者負担軽減事業	①物価高騰の影響を受けている児童生徒園児の給食材料費の一部を支援することにより、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②町内幼稚園、小学校、中学校の給食材料費	8,498,213	8,498,000	2025/4/1	2026/3/25	給食材料費の価格高騰の支援を実施することで、保護者の負担軽減を図るとともに、おいしく満足できる給食の提供に繋げることができた。 給食材料費 77,694,703円 保護者負担 69,196,490円 重点支援地方創生臨時交付金 8,498,000円	・アンケート：給食を今までどおりおいしく満足に食べることができた児童生徒の割合90%以上	全ての小中学校の児童生徒にアンケートを実施したところ、以下の結果となった。 ・児童生徒：給食を今までどおりおいしく満足に食べることができた児童生徒の割合 88.21% 調査の結果、おおむね令和7年度の成果目標を達成した。 ※アンケート調査の詳細は別紙参照	非常に効果的であった	物価高騰による給食材料費を補助することで、給食の質を落とすことなく、今までどおりおいしく満足できる給食を提供することができたため、非常に効果的であった。	児童生徒にアンケート調査を実施
10	健康こども課	幼稚園保育園係	保育所電力・ガス等価格高騰対策支援金事業	①物価高騰の影響を受けている保育所に対し、運営の安定化を図るため電力・ガス等の価格高騰分を支援する事業 ②町内保育所への支援(補助金)	2,071,100	1,283,000	2025/4/1	2026/3/25	補助金交付実績 町内保育所 5施設 計 2,071,000円	町内対象保育所(5保育所)全てに対して、令和8年3月までに交付を実施する。	町内にある対象保育所全てに対して、令和8年3月までに支援金を交付した。	非常に効果的であった	原油高騰・物価高騰の状況下において、保育環境に関わる光熱費を支援することにより、保育所運営の安定化を図ることができた。	なし
12	住民生活課	生活環境係	省エネ家電買換購入費補助金	①エネルギー価格や物価高騰による町民の経済的な負担の軽減及びエネルギー消費性能に優れた家電製品の買替えを促進することで、家庭から排出される二酸化炭素の削減及び環境負荷の低減に係る意識を啓発するため、省エネ家電への買替えに係る費用の一部を補助する事業 ②生活者への支援(補助金)	25,577,000	25,577,000	2025/4/1	2026/3/10	【申請件数】 796件 【交付件数】 791件 【交付額】 25,577千円	申請に対する補助率100%	申請に対する補助率99.4% 申請796件のうち、条件を満たさなかった5件を不交付決定した。 交付決定した791件全て請求書の提出を受け、全額振込を完了した。	非常に効果的であった	当初の交付申請数200件、及び交付総額10,000千円を超え、761件、25,577千円の交付ができた。 物価高騰に苦しみ家計支援とCO2削減・啓発ができた。	なし
15	学校教育課	学校管理係	森町小中学校電力・ガス等価格高騰対策支援金事業	①物価高騰の影響を受けている学校施設において、過度な節電対策により児童生徒に過大な負担が生じないよう、電気代の高騰分に交付金を充当し学校施設の安定した運営を図る。 ②町内小中学校の電気代(高騰分)	13,517,964	13,517,000	2025/4/1	2026/3/25	電気料金高騰分(R7年度単価－R3年度単価)×R7年度使用量 ・飯田小学校 2,133,515円 ・宮園小学校 3,987,610円 ・森小学校 3,026,373円 ・旭が丘中学校 2,497,035円 ・森中学校 1,873,431円	電気代の価格高騰分に対し、100%充当し安定した学校運営を図る。	電気代の高騰により、照明や空調などの設備が十分に使用できなかったと感じた学校職員の割合が10%以下であることを目標とし、全ての小中学校の常勤職員(教職員・兼務職員・養護教諭・事務職員・栄養教諭等)を対象としてアンケートを実施したところ、以下の結果となった。 ①例年どおり電気設備の使用ができたと回答した職員と②意識的に節電する等の取組みは実施し、学校生活に支障はなかったと回答した職員をあわせて割合は93.24%であり、目標は達成された。 ※アンケート調査の詳細は別紙参照	非常に効果的であった	照明や空調の使用が電力消費の主なものとなっている。教室における適切な照度は法で定める基準を満たす必要がある。また、温暖化の影響から空調の使用制限による児童生徒の体調不良なども危惧される。 無理な節電をすることなく学校運営を行なうことができたため非常に効果的であった。	町内全ての小中学校の常勤職員に対し、アンケート調査を実施
合計	-	-			133,418,017	128,088,000								